

CC1：自己資本の構成

株式会社三井住友銀行（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2023年 3月末	2022年 12月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		7,694,942	7,661,724	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		3,526,676	3,526,727	
2	うち、利益剰余金の額		4,239,771	4,134,997	
1c	うち、自己株式の額（△）		—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）		71,505	—	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		1,821,091	1,481,651	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		1,404	1,279	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）		9,517,439	9,144,656	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		254,563	238,858	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		3,801	4,415	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		250,761	234,442	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		1,292	674	
11	繰延ヘッジ損益の額		△ 77,631	△ 67,157	
12	適格引当金不足額		—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		52,939	54,317	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		45,592	39,373	
15	退職給付に係る資産の額		485,094	445,857	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	

19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27		その他Tier1資本不足額	—	—	
28		普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	761,851	711,923	
普通株式等Tier1資本					
29		普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	8,755,588	8,432,732	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,267,000	1,257,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34+35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23,597	24,192	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	1,290,597	1,281,192	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	82,978	82,978	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,207,618	1,198,214	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,963,206	9,630,947	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	766,614	694,498	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,491	4,277	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108,065	31,360	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	17,293	16,096	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	90,771	15,263	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	879,171	730,137	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40,062	39,813	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	40,062	39,813	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	839,109	690,324	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	10,802,315	10,321,271	

リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (7)	70,401,996	70,798,861	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (7))	12.43%	11.91%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (7))	14.15%	13.60%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (7))	15.34%	14.57%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	532,660	552,521	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	597,865	652,951	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	48,842	202,586	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	17,293	16,096	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	30,464	32,114	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	90,771	15,263	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	296,379	299,117	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	